

トップコミットメント



持続可能な社会を目指して

わが国における2002年6月の京都議定書の批准により、地球温暖化防止のための対応策が産業界だけでなく、CDM(クリーン開発メカニズム)や排出権取引といった国レベルでの取り組みとして本格化してきました。

カシオグループも地球環境を維持し、持続可能な社会を目指し、企業としての責任を果たすべく、さまざまな環境保全のための施策を実施してまいりました。

カシオグループの環境保全の取り組みは、昨年日本経済新聞社主催の第6回環境経営度調査において、製造業における調査対象企業2,047社における有効回答企業703社中、19位となりました。この結果は、カシオグループの環境保全活動の先進性が評価されたものと受け止めております。今後も継続的な環境施策を実行していく所存です。

2002年度は、カシオグループにおける事業活動である開発、設計、製造、流通、修理・サービス、回収・廃棄の各段階における環境行動指針を定めた「カシオ環境ボランティアプラン」を第7版として改訂いたしました。この内容に準拠し、製品アセスメントを行う製品環境監査シートを改訂し、特に省エネ、省資源、有害物質対策を充実させ、「グリーン商品」開発基準を強化いたしました。今後、さらに「グリーン商品」の売上比率を拡大していくための施策を積極的に展開してまいります。

来るべきユビキタス社会に向けて、カシオのコア・コンピタンスである「モノづくり」における「軽・薄・短・小・ローパワー」技術を活かした「他社の製品群には無い独創的なモノづくり」こそ、社会から期待されている点だと思います。これらの期待に対し、「環境に適合した製品」を作り続けていくことこそが、カシオとしての持続可能な社会に向けての貢献であり、また社会的責任であると認識しております。

環境報告書2003には、2002年度のカシオグループの環境活動の詳細と成果をまとめてあります。一人でも多くの方々に弊社の環境への取り組みをご理解いただき、今後の活動の範囲をより拡大していくために忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

2003年7月

代表取締役社長

梶尾和雄



2002年度の活動と今後の取り組み

近年「拡大生産者責任」に対する要求の高まりに伴い、国内／海外における環境法規制の新たな制定の動きをはじめとして企業を取り巻く環境要求は益々厳しく、かつ重要となつてまいりました。2002年度は、わが国の京都議定書批准に伴う地球温暖化対策の為、企業への対応要求の強化等企業が環境保全に対し如何に積極的に対応するか、「企業の社会的責任」が問われ、評価される時代に入りました。こうした動きを受けてカシオグループは、環境保全に対する環境経営施策として、「環境行動目標－クリーン&グリーン21」の改訂を行い、活動を実行することにより、以下のような成果をあげることができました。

活動と成果

製品に関する取り組みでは、各事業部、開発本部の努力により2003年度グリーン商品売上30%目標に対し、1年早い2002年度の目標達成により、新たに2005年度50%に改訂を行いました。また2002年度は資源有効利用促進法に基づく事業所系パソコンを含む情報通信機器の回収・リサイクルシステムを本格稼動いたしました。また、コンシューマ向け機器では従来からの事業系顧客に加え、一般顧客からのネームランドテープカートリッジについても回収・リサイクルシステムをスタートしております。

事業所に関する取り組みでは、2002年度カシオ電子工業がゼロエミッションを達成し、2001年度達成の甲府カシオ(本社)、甲府カシオ(一宮)、カシオマイクロニクス(山梨)と合わせ、4事業所が達成することとなりました。グリーン調達活動では2003年度国内調達率80%目標に対し、2002年度に80.3%となり、目標を達成いたしました。更に、2005年度国内拠点調達率95%、海外拠点調達率85%に改訂し推進いたします。

今後の取り組み

各国法規制及び企業の社会的責任要求に対応すべく「グローバル企業カシオ」として国内・海外の生産・販売全ての拠点における環境経営活動の展開を実行する上で「グローバル環境経営基盤の強化」の推進とお客様に感動を与える製品づくりを通し「カシオ製品を通じて環境保全に貢献する」企業を目指します。2003年度の主な活動としては、欧州におけるWEEE&RoHS指令に対応した回収・リサイクルシステムの構築と有害物質の廃除に向けて現地代理店、本社、事業部と協調した推進を行います。

中期的には「環境行動目標－クリーン&グリーン21」の継続的な改訂を行い製品及び事業所の環境行動目標を充実させ、カシオグループの環境負荷削減をさらに推進してまいります。詳細内容につきましては本報告書をご参照ください。

2003年7月

代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会委員長

梶尾幸雄